

市政、ここが知りたい！ 一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

12月定例会では、12日、13日、14日の3日間、21人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。なお、答弁の文末の（ ）内は、主な所管課です。



働き方改革に伴う公共工事の平準化について



みうらかずいち 議員
会派：公明党

問 公共工事の平準化率とは。

答 建設業において「閑散期」とされる4月から6月までの第1四半期に、どれだけ工事が稼働しているかを示す割合のこと。1カ月ごとに稼働している工事を積み上げ、第1四半期の平均稼働件数または金額を、当該年度の平均稼働件数または金額で除して算出する。

問 市の公共工事平準化率の過去5年間の推移は。

答 件数の割合で、平成25年度28%、26年度35%、27年度24%、28年度29%、29年度40%である。

問 埼玉県議会において、県土整備部長が「ゼロ債務負担行為を使って平準化を進める」と答弁したが、この手法はどのようなものか。

答 県の12月定例会において、債務負担行為を設定し、当該年度内に契約手続きを済

ませ、工事を発注している。これにより翌年度当初の着工が可能となり、施工時期の平準化を進めるもの。債務負担行為を設定する年度に契約手続のみを行い、支払いが発生せず、支出がゼロであることから、ゼロ債務負担行為と言われている。

問 本市でもゼロ債務負担行為の工事を増やせないか。

答 国、県、他市の状況を踏まえ、予算担当部署や工事発注部署と連携の上、平準化の手法として検討する。

問 工事では、元請け、下請け、孫請けという下請構造があるが、最後の下請業者に工期のしわ寄せが来ることはないか。

答 入札の際、建設業者に対し、下請契約における適正な工期設定について注意喚起を行っているほか、受注者に対し、下請負人通知書および施工体制台帳の提出を義務付け、工期等の確認を行っている。（契約室）

○その他の質問項目

「下水道事業の公営企業会計移行に伴う課題について」

「避難所におけるアレルギー疾患を有する被災者への対応について」

8050問題から考える大人のひきこもり―長期・高齢化に自治体はどう向き合うのか―



こばやしなほこ 議員
会派に属さない議員

問 内閣府は平成30年度、中高年層のひきこもりを把握するために、初めての実態調査に乗り出した。こうした国の動きに対する本市の受け止めと、背景・経緯をどう認識しているか。

答 ひきこもりの長期化・高齢化が進み、親も高齢で収入・貯蓄が減少し、社会から家族が孤立、困窮することが顕在化した状況を踏まえて、さらなる支援施策を検討するために実施するものと認識している。

問 相談窓口が分かりにくいという指摘があるが、どう捉えているか。

答 さまざまな要因により必要な支援も異なることが、相談先を分かりづらくしていると思われる。今後、工夫を凝らして、さらなる周知を図り、分かりづらさを解消する。

問 本市のひきこもりの実態

を把握するために、調査をする必要があると考えるが。

答 他市の事例等を踏まえ、引き続き、本市独自調査の必要性を研究していく。

問 包括的な支援体制の構築に対する自己評価は。

答 その都度、関係機関へつないでいるが、多くの関係機関・団体が総合的に連携・協力する体制には至っていない。

問 早期発見・早期支援のためには、民生委員以外にも市民全体へその重要性を啓発する取り組みが必要と考えるが。

答 慎重な情報の取り扱いを要することから、直接的に呼び掛ける形でなく、広く周知できるよう努めていく。

問 不登校等で支援を受けていた人に対し、卒業等により学籍を失った後も、継続的な支援が必要と考えるが。

答 支援が必要であると認識している。

問 当事者・家族の声を支援施策に生かすための取り組みは。

答 個別の相談実績の蓄積により、有効な支援策を模索するほか、当事者や家族が参加する研修会等を通じて把握することが考えられる。（熊谷保健センター）

プラスチックごみの減量について



こじま まさやす 議員
小島正泰
会派:熊谷清風会

問 国の動向は。

答 マイクロプラスチックによる海洋汚染の問題や、アジア各国による廃プラスチックの輸入規制の拡大に対応するため、プラスチック資源循環戦略(案)を策定し、レジ袋の有料化や、ペットボトル等使い捨てプラスチックの排出削減を進めている。

問 プラスチック製容器包装の回収の考えは。

答 燃えるごみの減量とリサイクル率の向上につながることから、近い将来のプラスチック製容器包装の分別収集の開始に向け、現在その方法等について検討している。

問 本市のレジ袋の消費量は。

答 日本ポリオレフィンフィルム工業組合公表の資料によると、おおむね1人1日1枚のレジ袋を消費する計算となり、本市では1日約20万枚が消費されていると推計する。

問 熊谷市内では、ごみ収集時にレジ袋は使用できるか。

答 燃えるごみに限り、透明または半透明のレジ袋を使用できる。

問 ごみ捨て時のレジ袋使用禁止の考えはあるか。

答 レジ袋でのごみの排出を禁止することで、レジ袋をもらわなくなることが期待でき、ごみ減量やプラスチックごみの削減効果が見込まれることから、プラスチック製容器包装の分別収集を実施する場合には、併せてレジ袋での排出を禁止した燃えるごみの収集を検討する。

問 ごみ袋の有料化の考えは。

答 ごみ焼却施設は、10年後には新しい施設の建設が必要となるが、その際には莫大な費用が必要となる。ごみ袋の有料化は、ごみ減量に伴う施設規模の縮小につながる可能性があるほか、施設建設の財源の一部にもなり得ると考えられる。現在、大里広域市町村圏組合で新施設の検討を行っているが、有料化についても構成市町に働き掛けていく。(環境推進課)

○その他の質問項目

「改元への対応について」

「ランドセルの軽量化について」

障害のある人との交流及び共同学習の推進について



いしかわひろみ 議員
石川広己
会派:志桜会

問 障害のある人との交流および共同学習の内容は。

答 平成16年度から、特別支援学校の児童・生徒が、居住地の小・中学校の児童・生徒と交流する支援学習を行っているほか、熊谷特別支援学校との学校間交流も行っている。交流授業では、市内の39校で障害のある人と一緒に学んだり、施設等を訪問したりしている。具体的には、ろう者協会の講師による手話教室や、ウイルチエアラグビー日本代表の岸光太郎選手を招いて講演会を開催した。

問 交流および共同学習の成果についてどう考えるか。

答 「顔見知りが増え、会ったときに声を掛け合う機会が増えた」といった声や、教員からも「支援の在り方を教員自身が学ぶ機会となった」との声があることから、豊かな人間性が育まれ、相互の理解が深ま

ていると考えている。
問 交流および共同学習の課題は。

答 十分な打ち合わせが必要なことや、用具に限りがあり、体験人数が制限されてしまうことなどが考えられる。

問 今後の取り組み方針は。

答 今後も全ての児童・生徒が交流および共同学習の機会を持つよう、年間計画に位置付け、心のバリアフリーをさらに推進していく。

問 市内の特別支援学級数は。

答 市内93学級で、自閉症・情緒障害学級が43学級、知的障害学級が42学級、肢体不自由学級が5学級、難聴学級、身体虚弱学級、弱視学級がそれぞれ1学級である。

問 特別支援学級担任の特別支援学校教諭免許状の所有者数は。

答 通級指導教室担当者も含めた122名のうち、免許状所有者は38名である。

問 特別支援学校教諭免許状の取得の働き掛けは。

答 国や県等が主催する免許状認定講習の案内を全ての学校に配布し、働き掛けている。(学校教育課)

○その他の質問項目

「働き方改革の推進について」

ラグビーワールドカップ2019について



すながよしのぶ 議員
須永宣延
会派:熊谷清風会

問 ラグビーワールドカップ開催に向けて、子どもたちへの取り組みは。

答 地元で開催されるラグビーワールドカップは大人だけでなく、子どもたちの関心の高まりも感じている。そのため、これから国際化への対応がますます求められる中、将来を担う熊谷の子どもたちに「一生に一度」と言われているラグビーワールドカップで、世界の文化や一流のプレーに触れるなど、国際試合の会場でなければ味わえない体験、経験をしてほしいとの思いから、小・中学生全員を「ラグビータウン熊谷ジュニアサポーター」に任命したところである。

問 子どもたちにラグビーワールドカップを観戦する機会を提供できないか。

答 子どもたちの観戦については、かねてから取り組み

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

○その他の質問項目
「農業振興について」
2019推進室)



タグラグビーの様子

いと考えており、現在、団体への観戦チケットの販売が行われていない状況ではあるが、ラグビーワールドカップの主催者であるワールドラグビーへ、子どもたちが観戦することを得られる教育的な効果や忘れられない記憶となる等、レガシー創出の観点から、チケットの団体取得ができるよう働き掛けを粘り強く行い、その結果、一定の理解を得られる状況になったところである。

今後、新しく生まれ変わった熊谷ラグビー場で、市内全ての小・中学生が観戦できるよう、その実現に向けて、引き続きワールドラグビーや組織委員会等関係機関との調整を進めていきたいと考える。

観光行政について



小林一貫議員
会派:熊和クラブ

問 妻沼聖天山の本殿と歓喜院本坊を結ぶ市道妻沼1-35号線の整備計画における道路の概要と、樹木の種類とその取り扱いは。

答 車道は幅5メートル、アスファルトに特殊な加工を施した石畳風の仕上げで舗装し、歩道は両側に各3メートル、自然石風の平板ブロックを使用する。歩道には、地元の要望を反映した景観まちづくりプランに基づいて桜を植樹し、市が管理する。電柱等も落ち着いた色合いのものに変更できるように、関係機関と調整する。

問 熊谷駅観光案内所の開所時間等は。

答 平日は市民課業務と兼務で7時から20時まで、土・日・祝日は9時から17時までで、本市の見どころの案内や各種観光パンフレットの配布、イベント情報の提供などを行っている。

問 妻沼聖天山の御開扉の周知のために、道の駅めぬまに懸垂幕を設置できないか。

答 現在、道の駅めぬまには国宝聖天堂と縁結びの街をPRする懸垂幕を掲出中だが、同施設は市内外からの利用者が多く、聖天山の御開扉を広く周知する効果が期待できるので、懸垂幕の付け替え等について検討する。

問 能護寺のトイレの洋式化、多機能化整備について。

答 市の観光トイレとして整備するためには、年間を通して多くの観光客が訪れることや地域周辺の回遊性向上につながるなど、広く観光や公衆の用に供することが必要であり、現状で本市が整備することとは難しいが、能護寺は熊谷市観光協会主催の小さな旅無料シャトルバスルートの観光スポットの一つに設定されているため、その期間内の仮設トイレの設置を検討する。

○その他の質問項目

「2市1町のごみ焼却処理施設について」
「ゆうゆうバスについて」

産後うつ予防の支援体制について



あし 淳議員
もりや 守屋
会派:公明党

問 産前産後の子育て等の悩み相談の年間件数と周産期メンタルヘルスの年間相談件数とその割合について。

答 平成29年10月から30年9月までに「くまっころーむ」で320件の相談を受け、そのうち周産期メンタルヘルスは11件でその割合は3.4%である。

問 核家族化や地域との関係の希薄化などから相談相手がないことも産後うつに関係しているとの指摘もあるが、本市の核家族化の状況を伺う。

答 30年4月1日現在、1世帯の平均世帯員数は2.31人で、10年前2.60人、5年前2.46人と減少傾向にあり、核家族化が進行している。

問 産後うつ病に関しての連携体制について。

答 26年度から「産後うつ病地域連携システム」を構築し、産後うつ病等を発見するため、出産後に記入いただいている

「エンジンバラ産後うつ病質問票(EPPDS)」を活用し、市と産科、精神科医療機関との連携を図っている。また、乳児家庭全戸訪問時にも同様の質問票を活用し、医療機関のほか、関係部署と連携を図り支援している。

問 「エンジンバラ産後うつ病質問票(EPPDS)」について。

答 10項目の質問からなる同質問票は、産後に見られやすい「うつ状態」の疑いを調査し、早期発見につなげるスクリーニング方法で、この結果をもとに具体的支援につなげることができる。実施時期は、産後1カ月健診時に、また、赤ちゃん訪問では、産後4カ月までに行っている。



子育て世代包括支援センターくまっころーむ
月曜～土曜: 8時30分から17時15分まで
市役所6階(土曜開庁日は1階で開設)
電話 048-523-1066

○その他の質問項目
「防災対策の取組について」

上之土地区画整理事業について



こふなけんじ 議員
会派:熊谷清風会

事業の進捗状況は。

事業施行期間は平成39年度までの35年間で、総事業費257億7900万円、権利者752人、家屋移転総数602戸となる。29年度末の事業進捗状況は44・4%である。

都市計画道路である熊谷谷郷線、第2北大通線は31年5月頃の開通予定である。

熊谷谷郷線、第2北大通線の整備状況は。

熊谷谷郷線は、ベルク上之店から熊谷総合病院までの区間は建物移転が完了していないため、整備完了区間も含めて、暫定2車線での供用開始となる予定。

ベルク上之店から熊谷総合病院までの区間の建物移転の見込みは。

拡幅整備のため27件の建物移転が必要となる。大型店舗や玉突きによる移転等が含

まれるため、通常であれば5年程度かかる予定だが、早期に移転が完了するよう、整備手法を含め検討する。

通学路の安全確保のための整備方針は。

熊谷東小学校の通学路では、熊谷谷郷線の未整備区間の整備を優先する。

成田小学校の通学路では、

成田小学校前交差点から南へ約900メートルの区間の整備を予定し、このうち、北側の熊谷谷郷線までを最優先に順次整備する。なお、熊谷県土整備事務所によると、小学校の東側交差点に手押し式信号機を設置予定とのこと。

区画整理地区境の東側の成田小学校に向かう南北道路と2本の都市計画道路との交差点へ信号機設置が見込めない理由は。

警察と協議した結果、当該交差点は2本の都市計画道路の交差点から距離が近く、信号機を見誤る恐れがあることなどから、信号機の設置ができないとの回答があった。

（土地区画整理中央事務所）

○その他の質問項目
「うどんサミットと産業祭について—うどんサミット最終年に向けて—」

保育所等入所保留通知と改正「育児休業法」について



ちばよしひろ 議員
会派:民社の会

平成29年に育児・介護休業法が改正され、保育所等への入所を希望しているが、入所できない場合に、育児休業期間が、子供が2歳になるまで延長可能となった。

保育所等に入所できないことを証明するためには、入所保留通知書が必要である。

この育児休業法の改正により懸念されることは何か。

保育希望の判断ができずに入所決定した場合、入所内定を辞退されることもあり、本来希望の保育所に入所できないケースが生じることや、申し込み児童数や入所保留児童数が実態より多く計上されるなど、正確な情報の把握が困難となることを考えられる。

切実に入所を希望している方が保留となり、希望していない方が入所してしまうことがないように、どのように保

留希望を判断しているのか。
現状では、入所申請受け付け時に、保護者からの申し出や簡単な聞き取りによる確認により保留希望の判断をしているが、平成31年4月入所分からは、申請書類の中に保留希望者であることを確認するチェック項目を追加する。

入所保留希望と判断した結果、どのような対応をしているのか。

入所保留希望者と判断した場合は、入所保留とし、入所保留通知書を送付している。

このような状況を改善するために、国に要望書等を提出している自治体はあるのか。

大阪市、川崎市など32の自治体が、平成30年地方分権改革に関する提案募集において、育児休業等の期間延長に係る要件緩和の提案をしている。

本市はどのような提案や要望書を提出する考えはあるか。

すでに提出されている提案に対する国の対応や動き等を注視しながら検討する。

（保育課）

○その他の質問項目
「中学生を対象にした働くこ」とへの基礎知識の学習について」

マンホール蓋の活用について



くろさわみちお 議員
会派:民社の会

デザインマンホール蓋やマンホールカードは、デザイン性が高く、各自治体で工夫を凝らしたものも多いことから、マン

ホールやマンホール女子と呼ばれる愛好家をはじめ、若者や外国人観光客がその写真を撮影し、SNSに投稿するために全国を旅行するなど、注目されている。



妻沼地区のデザインマンホール蓋

デザインマンホール蓋の設置数と設置費用は。

平成9年度より設置しており、公共下水道のマンホール約1万6千基のうち、約5千基がデザインマンホール蓋となっている。

また、1カ所の設置費用は約10万円である。

（次ページ上段へ続く）

市政を問う

問 前橋市が実施した、不用になったマンホール蓋を売却する取り組みについての見解は。

答 下水道のPRや普及促進、さらには不用品の再資源化の視点から、非常に参考になる事業と考えている。

問 新たな観光資源等としてのマンホール蓋活用の可能性は。

答 マンホールカードの収集のために市役所を訪れた方のうち、県外の方が46%を占めていることから、新たな観光資源として街の活性化につながる可能性があると考えている。



熊谷市のマンホールカード

問 観光の観点からマンホール蓋の活用についての見解は。

答 イベント等においてマンホール蓋を活用した取組事例もあることから、今後研究する。

(スポーツ観光課、下水道課)

○その他の質問項目
「会計年度任用職員制度について」
「二輪車(原付二種)について」

「暮らし続けるまち」新たな時代のまちづくりを考える



議員 影山琢也
会派:熊谷清風会

(1)「関係人口」という新たな

概念による地域づくりについて
問 多様な担い手による地域づくりの現状は。

答 熊谷スポーツ文化公園において市内外の人材が一体となり、郷土愛や地域のつながりをテーマにしたいくつかのイベントが実施され、本市に新たな層の誘客をもたらしたと考える。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光をした「交流人口」でもない、それ以外の、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。

(2)生まれ変わる熊谷駅前の将来像について

問 駅周辺でのにぎわい創出や活性化のために実施している整備内容は。

答 駅正面口駅前広場では、歩行空間の拡幅をはじめ、連続シェルターや間接照明を設置した。また、正面口と東口を結

ぶ市道の一方通行化と、歩道の拡幅を行う。

問 今回の改修で人や車の流れが変わるが、シミュレーション等の有無とその結果は。

答 歩行者のシミュレーションは行っていないが、車両に関しては、平成27年度に実施し、その結果、正面口と東口を結ぶ市道を一方通行とする案が最も効果が高いと認められた。

問 今回の改修による経済効果等の数値的指標はあるか。

答 数値的指標はないが、都市再生整備計画では、平成33年度を目標年度に、休日を中心市街地の歩行者・自転車通行量を2万5千人に、歩行者・自転車を対象にした通行環境の満足度を63%にすることを目標値としている。

問 筑波歩道橋(国道17号と県道熊谷停車場線との交差点)の改修計画はあるか。

答 大規模な改修は困難であり、また、撤去についても、現在の交通量では過度の渋滞発生が予想され難しい状況であるが、周辺道路の整備により、中心市街地の通過交通量が増える可能性があるため、バリアフリー化の検討を進める。(企画課、都市計画課)

小・中学生のハートフル学級の中止を



議員 井くるみ
会派:日本共産党

問 ハートフル学級開催の目的は。

答 人権に関する正しい理解を深めるとともに、基礎的な学力向上と、基本的な生活習慣を身につけるために開催している。

問 小学校29校中10校、中学校16校中8校のみで行っているのはなぜか。

答 ハートフル学級は集会所の事業として実施していることから、設置区域に所在する小・中学校の児童・生徒を対象としている。

問 教員が時間外で関わるハートフル学級が、限定した学校だけで行われていることは不公平ではないか。

答 ハートフル学級は、基本的人権の尊重と同和問題の根本的解決を図ることを目的とした集会所の事業として実施しているもので、不公平ではないと考える。

問 ハートフル学級に関わる教員実人数とその割合は。

答 小学校が189人、中学校が140人、合計で329人。教員数に対する割合は94.8%となっている。

問 参加者実人数と参加率は。

答 スポーツ交流会では、小学生が251人、10・6%。中学生が117人、6・4%。それ以外の集会所学習では、1回当たり小学生が23人、9・3%、中学生が11・8人、5・2%である。

問 「基礎的な学力向上」、「人権に対する正しい理解を深める」ことは、限定した地域で、集会所を持つ地域だけで行うものなのか。

答 当然全校で実施しているが、ハートフル学級は集会所の事業であるため、設置区域に所在する小・中学校を対象としている。

問 運動団体との懇談では、どのような意見が出ているか。

答 ハートフル学級の充実を求める意見もある一方で、廃止を望む意見もある。(社会教育課)

○その他の質問項目
「行き過ぎた徴収強化をしないよう求める」

利用しやすい公共交通システムの在り方について



議員 大山美智子
おおやま みちこ
会派：日本共産党

公共交通の充実を望む声は

市民アンケートにも多く寄せられた。高齢化が進む中で交通網の整備は喫緊の課題であり、年金で暮らす高齢者にとって、移動費用は安価が望まれ、100円で乗車できる「ゆうゆうバス」は最適である。10月からの路線等の見直しで増便になった地域がある一方、減便で不便になったとの声もある。「より利用しやすい」がゆうゆうバスのテーマであり、これままで充実させてきた便数は減らさないよう求める。

また、バス路線のない地域の方からも、「路線を通してほしい」、「何らかの移動支援をしてほしい」、「民間バス利用への料金補助を」との声がある。

路線等の見直しに対する市民からの反応は。

ルート変更や運行方式（循環型から往復型へ）の見直しにより、目的地によっては乗

り換えの必要が生じ、不便になったとの意見があったが、見直し前より利用者数が約5%増加し、一定の評価をいただいたと考える。

見直し後のバス台数は。

グライダーワゴン1台を増車し、合計8台である。

バス路線がない地域の移動支援について。

予約に応じて運行するデマンドバス交通による対応が適していると考えますが、きめ細やかな対応ができる一方、経費、輸送力の点では、既存のバスに比べ多くの課題があるため、本市に合った公共交通を研究していく。

免許証返納者や免許証を持たない高齢者へ民間バスの料金補助ができないか。

ゆうゆうバスと比べ、料金や利用者数に差があることから、補助の方法および規模に課題がある。限られた資源の中でまずは、ゆうゆうバスの充実に注力する。（企画課）

その他の質問項目

「こども医療費の高校卒業までの完全無料化を」

「性的マイノリティの子どもへの配慮と支援を」

暮らしを守る防災・減災対策―水防災の取組について―



議員 関口弥生
せきぐち やよい
会派：公明党

水防災の取り組みは。

荒川および利根川上流河川事務所や埼玉県と減災対策協議会を結成し、タイムラインの作成、広域避難の事例検討に取り組んでいる。平成29年度は9月にカスリーン台風のパネル展や決壊箇所見学会を実施した。さらに12月に水防災をテーマに「みんなの防災スクール」を開催し啓発を図った。平成30年度からは市民の不安を軽減し、早めの避難を推奨するため、台風の接近時に自主避難所の早期開設に努めている。

引き続き、治水対策を着実に推進し、危機感を共有し、安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む。

水害対応タイムラインの活用と情報の共有について。

台風接近時等の市の対応の目安として使用している。気象条件や河川水位に応じた標準的対応を図表化しており、公

表について検討する。

洪水ハザードマップの改良は。

避難場所を再検討し、ハザードマップを、より分かりやすく更新する。

まるとまことハザードマップの活用は。

地域貢献型広告を活用して電柱に浸水深を表示する等、実施の手法を検討し、水害の危険性の周知に努める。

大麻生陸園について。

荒川に現存する唯一の陸園で、河川敷内の公園や民有地への通路として市が管理する貴重な土木構造物であり、荒川の水位が上昇すると、設置判断基準に基づき閉鎖する。閉鎖の実績はないが、未経験の降雨量も視野に入れ、災害時の対応や訓練の実施など、安全性の周知に努める。

荒川左岸大麻生地区の堤防天端の舗装について。

未施工箇所について、国は生息する動植物への環境の配慮を検討中。本市としても、早期実施に向けて働き掛ける。（危機管理室、河川課）

その他の質問項目

「肺炎が重症化しやすい高齢者への対策―高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の未接種者を救う取組について―」

平成31年度予算編成について



議員 松岡兵衛
まつおかひょうえ
会派：志桜会

予算編成の基本的な考え方について。

「第2次総合振興計画」や「総合戦略」に掲げられた目標、また、政策提言を早期に達成することを基本に、限られた財源を有効に活用するため、徹底した行財政改革を推進し、健全財政を堅持しつつ、皆様からのニーズを積極的に予算に反映できるよう予算編成に臨みたい。

来年度はラグビーワールドカップ2019の開催年であり、所用の関連経費をはじめ、人口減少に歯止めをかける施策、市民生活に直結する施策に重点配分する考えである。

本市の財政状況は。

これまで、事務事業の見直し、民間活力の導入、職員の定員適正化による人件費の削減、企業誘致の推進や収納対策の強化による自主財源の確保など、徹底した行財政改

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

革により生み出した財源を基に、市民サービスの充実を図りつつ、負担を将来に先送りしない財政運営に努めてきた。

これらの取り組みにより、財政の健全性を示す各種指標において、本市の財政が健全であることが示されている。

問 消費税率引き上げに伴い地方消費税交付金はいくら増額となるか。

答 平成29年度決算額を基に試算すると約9億円の増額となる見込みである。

問 不納欠損の状況は。

答 平成29年度は1億1174万6362円、2606人、6772件であった。

問 平成29年度決算審査における監査委員の指摘事項は。

答 経費の節減、市税納税率の向上、収入未済額の縮減、市債の削減、債権管理の一元化等の検討、十分な徴収努力を尽くしての慎重かつ厳正な不納欠損処分などの指摘事項があった。

(財政課、納税課、監査委員事務局)

○その他の質問項目

「熊谷市立学校の統廃合について」

熊谷サイクルベースシティ構想を提言したい。その一市側の考える今後の自転車を活用したまちづくりについて尋ねる。



しずの たかひろ 議員
会派：清新会

問 自転車の活用についてどう考えるか。

答 来年に迫ったラグビーワールドカップ2019開催により、国内外から多くの来街者をお迎えすることになるため、公共交通機関を補完し、極めて身近な交通手段である自転車の活用により、まちなかの回遊性の向上によるにぎわいの創出を図るため、シェアサイクルの実施に向け検討を進めている。

問 本市が導入を予定しているシェアサイクルの概要は。

答 自転車本体に装着されたスマートキーを、会員登録を済ませた利用者がスマートフォンアプリの操作により解錠・施錠できる方式を予定している。

中心市街地内に複数のサイクルポートの設置を予定し、貸出場所と異なる場所での返却が可能となる。

問 荒川自転車道における久下橋下流の未舗装区間の現状と管理者への働き掛けは。

答 管理者である国土交通省によると、未舗装区間は約400メートル。舗装は、来年以降に実施することである。

問 熊谷市内から荒川、利根川の自転車道を結び、面白い自転車環状ネットワークができるかどうかが。

答 第2北大通線、熊谷スポーツ文化公園を経由するルートは、利根川サイクリングロードへつながるルートの二つになると考える。

問 ちちつサイクルトレインの熊谷市内駅までの延伸について、どう考えるか。

答 自転車ごと電車に乗れる仕組みは、自転車を活用したまちづくりの一つの手段として考えられることから、引き続き事業者である秩父鉄道と情報交換等の連携を図っていききたい。

(スポーツ観光課、商工業振興課、都市計画課、河川課)

○その他の質問項目

「ラグビーワールドカップ2019開催地としての本番へ向かう機運醸成のあるべき姿とは」

育児と介護「ダブルケア」の総合的支援に向けた現状と対策の整理について



すずき まさひろ 議員
会派：清新会

ダブルケアとは、主に育児と介護が同時に進行し、その負担を負う状態を指す。内閣府の調査によれば、当事者の推計人口は女性約17万人、男性約8万人、合計約25万人とされる。今後さらなる高齢化が見込まれる日本において、ダブルケアに直面する人はますます増加し、社会問題になることが予測される。

問 ダブルケア対策に資する包括的な支援体制や関係機関との連携強化等について、市の計画への記載状況は。

答 現在策定中の熊谷市男女共同参画推進計画や熊谷市地域福祉計画・地域福祉活動計画に、子育て支援と介護支援に係る相談窓口や関係機関との連携強化、ダブルケアをはじめ、複合課題を抱えた方への総合相談支援体制についての記述を盛り込む形で、原案を作成している。

問 育児と介護のダブルケア支援や、いざという時の備えの在り方に関する啓発と情報提供の強化の重要性について、本市の見解と周知の状況を伺いたい。

答 ダブルケアに限ることなく、高齢、障害、子育て、生活困窮等の複合課題を抱える世帯への支援のためには、個別案件ごとに横断的な課題解決に向けた支援を行うとともに、その情報提供も重要と考える。

複合課題の解決や啓発に向け、子育て世代包括支援センター、生活支援コーディネーターを擁する社会福祉協議会と地域包括支援センター等が、支援や相談について、ホームページ、冊子、チラシ等を通じてPR活動を行っている。(こども課)

○その他の質問項目
「ラグビーワールドカップ2019に向けた「おもてなし」体制・機運の更なる醸成について」



熊谷エリアの医療について



権田 清志 議員
会派：清新会

傾向にあるが救急病院数は横ばいであるため、一医療機関当たりの負担が増加している。

問 ワンストップで受診可能な医療機関の課題について。

答 市内にも対応する医療機関はあるが、病気、病状等によつては市外の医療機関を受診せざるを得ない状況がある。

問 課題に対し本市が行っている取り組みについて。

少子高齢化社会が直面するさまざまな課題の中、医療については増え続ける医療費など問題が多く、また、埼玉県の医師数の人口比は全国最低であり、県北エリアはさらに少ない実態がある。

問 本市の医療機関の現状は。

答 平成29年10月時点の医療機関数は、病院12、診療所129の計141施設で医師の数は336人である。また、人口10万人当たりの医療機関数、医師数は県平均を上回り、全国平均との比較では、医療機関数はほぼ同水準だが、医師数は少ない状況である。

問 医療分野ごとの課題は。

答 産科は、県北近隣市より病床数が少なく、小児科は人口10万人当たりの施設数で全国平均を上回るが、少子化の影響により全国的に産科、小児科が減少傾向にある。救急医療は救急搬送者数が増加

答 小児救急や第2次救急輸送、第3次救急の医療機関に対し、本市単独、または北部医療圏の各市町と協力し、支援をしているほか、医師会や各医療機関、埼玉県、関係市町と連携を図り、医療サービスの向上に努めている。

問 本市の医療の現状から、市が取り組むべき課題は。

答 超高齢化による医療費等の急増、いわゆる2025年問題を前に、疾病予防、介護予防の観点から、市民の健康意識を高め、自ら健康増進に励み、健康寿命の延伸を図る取り組みが課題と考える。(健康づくり課)

○その他の質問項目
「ラグビーワールドカップ2019が残すもの」

新しい熊谷づくり その26



野澤 久夫 議員
会派：清新会

(1)産業振興について

ア NEX-T商店街プロジェクトについて

問 10月から3回実施した星川夜市(星川ナイトバザール)の出店数、来場者数は。

答 10月、26店舗、1千500人。11月、26店舗、1千500人。12月、43店舗、1千550人。

問 県支援の具体的な内容は。

答 プロジェクトを牽引する商店街請負人および外部専門家チームの派遣、担当の県職員による事業の進行管理等のほか、商店街イベントに対する県補助金の優先採択がある。

問 問題点とその解決策は。

答 運営の中心を担う実行委員会は、県費補助が終了する3年目以降を見据え、最小限の予算と人員で運営されていることから、マンパワー不足が懸念されるため、次回以降は学生ボランティアの募集などを検討している。

問 今後の展開と可能性は。

答 将来的には、星川夜市への出店者による星川沿線の空き家を再利用した常設店舗の開設も目的の一つとしている。請負人からは再生の可能性が高い等の意見もあるため、引き続き本プロジェクトを支援し、星川地区の活性化、またなかの回遊性向上に取り組む。

イ うどんサミットについて

問 熊谷うどんの将来像は。

答 今回のグランプリ初受賞を最大の好機と捉え、国産麦の聖地である本市の小麦を使った熊谷うどんを全国へ広くアピールするとともに、熊谷小麦産産業クラスター研究会などと連携を図り、本市を代表する食のブランドとして成長させていく。

問 来年のラグビーワールドカップ開催時に、熊谷うどんを食べることはできるか。

答 国内外からの多くの来訪者に熊谷うどんをPRできる絶好の機会であると考ええる。現在、ファンゾーン等への出店が可能か検討しているほか、市内の店舗でも熊谷うどんが楽しめるよう、広く情報発信をしていく。(スポーツ観光課、商工業振興課)

熊谷市南部エリア荒川右岸の開発整備・土地利用について



とみおか しん 議員
会派：熊谷清風会

問 南部エリアにおける土地利用構想の基本的な考え方は。

答 国道407号、県道青山熊谷線、ときがわ熊谷線、武蔵丘陵森林公園広瀬線、深谷東松山線などの荒川右岸を南北に走る複数の幹線道路と、(仮称)東西幹線道路を結ぶことで道路網が整備され、立正大学、埼玉県農業大学校などの周辺既存施設間の連携強化が図られるとともに、自然と調和した土地利用の促進が図られるエリアと考える。

問 (仮称)東西幹線道路の整備に対する市の見解は。

答 市内の環状道路網が形成され、移動の速達性や関越自動車道嵐山小川インターチェンジへのアクセス向上も期待できるものと認識している。

問 市道90198号線および市道90096号線の整備の進捗状況は。

答 市道90198号線は、(次ページ上段へ続く)

市政を問う

県道ときがわ熊谷線交差点から東側約660メートル区間が、市道90096号線は国道407号の村岡交差点から西側約320メートルの区間がそれぞれ整備完了した。また、その延伸として、県道武蔵丘陵森林公園広瀬線までの市道90007号線の整備に向けて、地元説明会を開催し、現在、測量作業を進めている。

問 本市のアセットマネジメントを進める中、南部エリアにおける課題は、

答 南部エリアの施設再編の課題は、2カ所ある庁舎の集約や再配置、2カ所ある老朽化等への対策が必要な消防署の更新や再配置、市内に4つあるホールと図書館のうち、それぞれ2つが同エリアにあるため、他のエリアとの均衡を図る視点からの検討、学校の適正規模の考え方に基づく小・中学校の統廃合、集会施設や農業振興施設など類似の重複施設の見直しなどである。

アセットマネジメントの推進については、人口減少の進行や全市的な施設再編と調整を図りつつ、引き続き検討を進める。
(行政改革推進室、都市計画課)

道路舗装の仮舗装・本舗装について



栗原健昇 議員
会派：市政クラブ

問 県道籠原停車場線(籠原駅前通り)の整備の経緯は、

答 県道籠原停車場線は、籠原中央第一土地区画整理事業により、平成24年度から用地確保された箇所を順次、街路築造工事として整備してきた。

この路線には、電線地中化の計画が位置付けられており、地中化工事を行う場合には、再度歩道の掘削が必要となることから、道路構造令等に適合する歩道の整備は電線地中化に合わせて実施することとし、歩道部分は路盤整備は行わない簡易な表層のみの仮舗装として整備した。

問 県道籠原停車場線の歩道改修を2回行ったのはなぜか。

答 仮舗装後、電線地中化について道路管理者である埼玉県と協議を進めた結果、平成29年度に、土地区画整理事業と切り離し、埼玉県の事業として整備を計画するとの協議が

調った。

県の管理道路として県に引き渡す条件として、歩道部分の舗装は道路構造令や交通バリアフリー法等に適合した本舗装工事をしてほしいとの要請が県からあったため、平成30年度に、歩道の路盤工事を含めた改修整備を実施した。

問 本町通りにも電線地中化の計画があるが、本町通りの歩道が1回の工事となった理由は、

答 市道である本町通りは、電線地中化を見据え、平成28年度に一部仮舗装で歩道整備を行った。

その後平成29年度に、電線地中化については県道籠原停車場線と同様に区画整理事業と切り離して実施することとなった。

本町通りは、市が管理する道路であり、仮舗装であっても当面の間支障がないものは今回工事を行わなかったため、1回の舗装となった。

(土地区画整理西部事務所)
○その他の質問項目

「ラグビーワールドカップ2019に向けて、タクシ業界へ配車アプリの利用促進要請を」

行政視察報告

議会運営委員会

委員長	新井 正夫	副委員長	三浦 和一
委員	栗原 健昇 富岡 信吾 小林 一貫 千葉 義浩	福田 勝美 桜井くるみ 閑野 高広 影山 琢也	

議会運営委員会では、10月30日・31日に議会のICT化について調査するため、静岡県袋井市および神奈川県横須賀市において「タブレット端末の導入、活用」についての行政視察を行いました。

袋井市議会では、タブレット端末は議会活動のほか、議員活動にも大変有効であると判断し、導入に至るまで議論や、実際の端末の活用状況等について説明を受けました。

横須賀市議会では、議場内での利用を考慮し、タブレット端末としても使えるノートパソコンを導入。現在、議会資料の共有や検索、議員の予定管理や連絡調整に活用していることなどについて説明を受けました。



袋井市議会での視察

スポーツ・観光特別委員会

委員長	栗原 健昇	副委員長	野澤 久夫
委員	新井 正夫 小林 一貫 守屋 淳 小島 正泰	富岡 信吾 須永 宣延 閑野 高広 千葉 義浩	

スポーツ・観光特別委員会では、11月5日・6日に新潟県新潟市において行政視察を行いました。

初日には、水辺空間でにぎわいを創出し、まちの活性化を図る「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」および、スポーツの楽しさにより豊かさの向上を図る「スポーツチームと地域との連携協働」について、それぞれの経緯や手法等について説明を受けました。

翌日には同市内の新潟スタジアムで「観客輸送」について視察し、2002年FIFAワールドカップの際、3日間で延べ12万人の観客をシャトルバスで輸送した実績や、各種

取り組みなどについて説明を受けました。



新潟スタジアムを視察